



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社 三重銀行
コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

(氏名) 渡辺 三憲

(氏名) 堀内 浩樹

TEL 059-353-3111

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 24,522 | △0.9 | 3,800 | △11.5 | 2,855 | 4.2 |
| 28年3月期第3四半期 | 24,735 | △1.8 | 4,292 | 5.6 | 2,741 | △20.0 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,535百万円 (2.6%) 28年3月期第3四半期 3,446百万円 (△67.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 212.05 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 203.59 | — |

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 1,979,351 | 121,974 | 6.1 |
| 28年3月期 | 1,943,624 | 119,290 | 6.1 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 121,053百万円 28年3月期 118,344百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 4.25 | — | 3.25 | 7.50 |
| 29年3月期 | — | 3.25 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 32.50 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 28年3月期の第2四半期末の配当金には創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

(注2) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 32,000 | △2.7 | 4,200 | △26.4 | 2,900 | △21.1 | 215.37 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 13,483,034 株 | 28年3月期 | 13,483,034 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 19,173 株 | 28年3月期 | 17,475 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 13,465,050 株 | 28年3月期3Q | 13,466,921 株 |

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （企業結合等関係） | 7 |
| 4. 四半期決算補足説明資料 | 8 |
| (1) 平成29年3月期第3四半期の業績【単体】 | 8 |
| (2) リスク管理債権の状況【単体】【連結】 | 9 |
| (3) 金融再生法開示債権【単体】【連結】 | 9 |
| (4) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】 | 10 |
| (5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】 | 10 |
| (6) 預金等・貸出金の残高【単体】 | 10 |
| (7) 個人預かり資産の残高【単体】 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年4～12月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が強まるなか賃金は増加したものの、消費意欲の改善は鈍く、個人消費は弱い動きが続きました。また、輸出は、英国のEU離脱問題などによる円高が影響して減少が続きました。こうしたなか、企業の生産活動は、熊本地震による落ち込みを挽回するための増産などから、改善しました。総じてみると、景気は回復の動きに力強さを欠く状況でした。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においては、全国と同様に輸出は減少傾向がみられた一方、企業の生産活動は、主要産業の電子部品・デバイスや自動車関連を中心に、在庫調整が進展したことなどにより、回復しました。また、全国に比して良好な雇用所得環境を背景に、個人消費も持ち直しつつあり、景気は一部に弱さが残るものの、回復に向けた動きがみられました。

このような環境のもと、当行は平成27年4月よりスタートした中期経営計画「成長～地域とともに～」を遂行し、持続的な成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、トップライン収益の増強を図りました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金の利息収入が利回り低下を主因に減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比2億13百万円減少し245億22百万円となりました。一方、経常費用は、株式等の売却損・償却が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比2億78百万円増加し207億21百万円となりました。この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比4億92百万円減少し38億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億14百万円増加し28億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、地元事業性貸出金並びに個人ローンの増強に努めました結果、前連結会計年度末比319億円増加し1兆3,660億円となりました。

預金は、引き続き取引間口の拡大に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比351億円増加し1兆7,445億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比217億円増加し4,587億円となりました。

また、資産は、貸出金が増加したことなどから前連結会計年度末比357億円増加し1兆9,793億円、負債は、預金が増加したことなどから同330億円増加し1兆8,573億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどから前連結会計年度末比26億円増加し1,219億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、三重銀ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が24百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 123,045 | 103,428 |
| コールローン及び買入手形 | 2,292 | 2,461 |
| 買入金銭債権 | 2,394 | 906 |
| 商品有価証券 | 71 | 72 |
| 有価証券 | 436,942 | 458,734 |
| 貸出金 | 1,334,087 | 1,366,046 |
| 外国為替 | 2,338 | 2,223 |
| リース債権及びリース投資資産 | 7,003 | 7,177 |
| その他資産 | 15,574 | 19,523 |
| 有形固定資産 | 11,003 | 11,019 |
| 無形固定資産 | 1,806 | 2,557 |
| 退職給付に係る資産 | 3,757 | 3,640 |
| 繰延税金資産 | 292 | 274 |
| 支払承諾見返 | 8,953 | 6,641 |
| 貸倒引当金 | △5,939 | △5,356 |
| 資産の部合計 | 1,943,624 | 1,979,351 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,614,544 | 1,648,736 |
| 譲渡性預金 | 94,800 | 95,800 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 12,238 | 12,165 |
| 借入金 | 67,173 | 67,879 |
| 外国為替 | 1 | 19 |
| その他負債 | 17,155 | 16,967 |
| 賞与引当金 | 625 | — |
| 退職給付に係る負債 | 183 | 177 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 56 | 66 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 161 | 143 |
| 繰延税金負債 | 8,439 | 8,780 |
| 支払承諾 | 8,953 | 6,641 |
| 負債の部合計 | 1,824,333 | 1,857,377 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 15,295 | 15,295 |
| 資本剰余金 | 11,388 | 11,437 |
| 利益剰余金 | 70,249 | 72,256 |
| 自己株式 | △56 | △59 |
| 株主資本合計 | 96,876 | 98,929 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,898 | 22,913 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,247 | △786 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △183 | △4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,468 | 22,123 |
| 非支配株主持分 | 945 | 920 |
| 純資産の部合計 | 119,290 | 121,974 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,943,624 | 1,979,351 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 24,735 | 24,522 |
| 資金運用収益 | 14,217 | 13,316 |
| (うち貸出金利息) | 11,247 | 10,570 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,875 | 2,648 |
| 役務取引等収益 | 4,532 | 4,564 |
| その他業務収益 | 849 | 1,246 |
| その他経常収益 | 5,135 | 5,395 |
| 経常費用 | 20,443 | 20,721 |
| 資金調達費用 | 1,806 | 1,294 |
| (うち預金利息) | 951 | 590 |
| 役務取引等費用 | 1,311 | 1,308 |
| その他業務費用 | 119 | 81 |
| 営業経費 | 14,314 | 14,160 |
| その他経常費用 | 2,891 | 3,875 |
| 経常利益 | 4,292 | 3,800 |
| 特別利益 | 0 | 0 |
| 固定資産処分益 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 57 | 11 |
| 固定資産処分損 | 9 | 11 |
| 減損損失 | 47 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,235 | 3,790 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 824 | 768 |
| 法人税等調整額 | 654 | 144 |
| 法人税等合計 | 1,479 | 912 |
| 四半期純利益 | 2,756 | 2,877 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15 | 21 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,741 | 2,855 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,756 | 2,877 |
| その他の包括利益 | 689 | 657 |
| その他有価証券評価差額金 | 457 | 17 |
| 繰延ヘッジ損益 | 296 | 461 |
| 退職給付に係る調整額 | △65 | 179 |
| 四半期包括利益 | 3,446 | 3,535 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,421 | 3,510 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 24 | 24 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
|-------------|-------|
| 三重銀信用保証株式会社 | 信用保証業 |

(2) 企業結合日

平成28年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

連結子会社の取得原価は普通株式の取得価額905百万円であります。連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 平成29年3月期第3四半期の業績【単体】

第3四半期までの実質業務純益は2,735百万円、コア業務純益は2,415百万円となりました。
また、経常利益は3,500百万円、四半期純利益は2,703百万円となりました。

(単位：百万円)

| | 平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) | | 前年同期比 | 平成28年3月期 |
|----------------------------------|-----------------------------|---------|-------|-----------------|
| | | | | 第3四半期 (9ヶ月間) |
| 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益) | 16,133 | 205 | | 15,928 |
| | (15,813) | (109) | | (15,704) |
| 資 金 利 益 | 12,153 | △ 268 | | 12,421 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 2,815 | 38 | | 2,777 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 1,164 | 435 | | 729 |
| 債 券 関 係 損 益 | 320 | 97 | | 223 |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) | 13,398 | △ 8 | | 13,406 |
| 人 件 費 | 7,710 | 321 | | 7,389 |
| 物 件 費 | 5,015 | △ 380 | | 5,395 |
| 税 金 | 672 | 52 | | 620 |
| 実 質 業 務 純 益 (注) 2 | 2,735 | 213 | | 2,522 |
| コ ア 業 務 純 益 (注) 3 | 2,415 | 117 | | 2,298 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① | — | — | | — |
| 業 務 純 益 | 2,735 | 213 | | 2,522 |
| (除 く 債 券 関 係 損 益) | (2,415) | (117) | | (2,298) |
| 臨 時 損 益 | 764 | △ 546 | | 1,310 |
| 株 式 等 関 係 損 益 | 176 | △ 74 | | 250 |
| 不 良 債 権 処 理 額 ② | 94 | 94 | | 0 |
| 貸 出 金 償 却 | 44 | 44 | | 0 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | — | — | | — |
| 債 権 売 却 損 等 | 49 | 49 | | — |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③ | 253 | △ 20 | | 273 |
| 償 却 債 権 取 立 益 ④ | 0 | △ 26 | | 26 |
| そ の 他 臨 時 損 益 | 428 | △ 332 | | 760 |
| 経 常 利 益 | 3,500 | △ 332 | | 3,832 |
| 特 別 損 益 | △ 10 | 46 | | △ 56 |
| 固 定 資 産 処 分 損 益 | △ 10 | △ 1 | | △ 9 |
| 減 損 損 失 | — | △ 47 | | 47 |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益 | 3,489 | △ 287 | | 3,776 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 651 | 47 | | 604 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 135 | △ 452 | | 587 |
| 法 人 税 等 合 計 | 786 | △ 405 | | 1,191 |
| 四 半 期 純 利 益 | 2,703 | 119 | | 2,584 |
| 信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④) | △ 159 | 141 | | △ 300 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

4. 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施

【単体】

(単位：億円)

| | 平成28年12月末 | | | 平成27年12月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|------------|-----------|---------|-----------|----------|
| | 平成27年12月末比 | 平成28年3月末比 | | | |
| 破綻先債権額 | 5 | △ 2 | △ 3 | 7 | 8 |
| 延滞債権額 | 191 | △ 39 | △ 32 | 230 | 223 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 10 | △ 3 | △ 2 | 13 | 12 |
| 合計 (A) | 208 | △ 43 | △ 37 | 251 | 245 |
| 貸出金残高(末残)(B) | 13,686 | 489 | 312 | 13,197 | 13,374 |
| 貸出金残高比(A)／(B) | 1.52% | △ 0.38% | △ 0.31% | 1.90% | 1.83% |

【連結】

(単位：億円)

| | 平成28年12月末 | | | 平成27年12月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|------------|-----------|---------|-----------|----------|
| | 平成27年12月末比 | 平成28年3月末比 | | | |
| 破綻先債権額 | 5 | △ 2 | △ 3 | 7 | 8 |
| 延滞債権額 | 196 | △ 40 | △ 32 | 236 | 228 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 10 | △ 3 | △ 2 | 13 | 12 |
| 合計 (C) | 213 | △ 44 | △ 36 | 257 | 249 |
| 貸出金残高(末残)(D) | 13,660 | 486 | 320 | 13,174 | 13,340 |
| 貸出金残高比(C)／(D) | 1.56% | △ 0.40% | △ 0.31% | 1.96% | 1.87% |

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

| | 平成28年12月末 | | | 平成27年12月末 | 平成28年3月末 |
|-------------------|------------|-----------|---------|-----------|----------|
| | 平成27年12月末比 | 平成28年3月末比 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 44 | △ 6 | △ 9 | 50 | 53 |
| 危険債権 | 154 | △ 35 | △ 27 | 189 | 181 |
| 要管理債権 | 11 | △ 2 | △ 2 | 13 | 13 |
| 合計 (E) | 209 | △ 43 | △ 37 | 252 | 246 |
| 正常債権 | 13,802 | 490 | 319 | 13,312 | 13,483 |
| 総与信残高(F) | 14,011 | 447 | 282 | 13,564 | 13,729 |
| 総与信残高比(E)／(F) | 1.49% | △ 0.37% | △ 0.30% | 1.86% | 1.79% |

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

| | 平成28年12月末 | | | 平成27年12月末 | 平成28年3月末 |
|-------------------|------------|-----------|---------|-----------|----------|
| | 平成27年12月末比 | 平成28年3月末比 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 49 | △ 8 | △ 9 | 57 | 58 |
| 危険債権 | 154 | △ 35 | △ 27 | 189 | 181 |
| 要管理債権 | 11 | △ 2 | △ 2 | 13 | 13 |
| 合計 (G) | 214 | △ 45 | △ 37 | 259 | 251 |
| 正常債権 | 13,771 | 488 | 326 | 13,283 | 13,445 |
| 総与信残高(H) | 13,985 | 443 | 289 | 13,542 | 13,696 |
| 総与信残高比(G)／(H) | 1.53% | △ 0.38% | △ 0.30% | 1.91% | 1.83% |

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】

（単位：億円）

（単位：億円）

| | 平成28年12月末 | | 平成28年3月末 | |
|--------------|-----------|--------|----------|--------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 自己資本比率 | 8.49 % | 8.75 % | 8.82 % | 9.10 % |
| 自己資本の額 | 1,005 | 1,048 | 983 | 1,024 |
| リスク・アセット等の額 | 11,831 | 11,972 | 11,140 | 11,249 |
| 総所要自己資本額(注)2 | 473 | 478 | 445 | 449 |

(注) 1. 上記の自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

（単位：億円）

| | 平成28年12月末 | | | | 平成27年12月末 | | | | 平成28年3月末 | | | |
|---------|-----------|------|-----|----|-----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| その他有価証券 | 4,518 | 327 | 344 | 16 | 4,534 | 346 | 353 | 6 | 4,307 | 328 | 335 | 7 |
| 株式 | 466 | 246 | 246 | 0 | 479 | 262 | 262 | 0 | 440 | 218 | 221 | 2 |
| 債券 | 2,548 | 32 | 33 | 1 | 2,803 | 31 | 31 | 0 | 2,647 | 46 | 46 | 0 |
| その他 | 1,503 | 49 | 63 | 14 | 1,251 | 53 | 59 | 5 | 1,218 | 62 | 67 | 5 |

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

| | 平成28年12月末 | | | | 平成27年12月末 | | | | 平成28年3月末 | | | |
|-----------|-----------|------|-----|---|-----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| 満期保有目的の債券 | 50 | 1 | 1 | — | 50 | 3 | 3 | — | 50 | 1 | 1 | — |

(6) 預金等・貸出金の残高【単体】

（単位：億円）

| | 平成28年12月末 | 平成27年12月末比 | | 平成28年3月末比 | 平成27年12月末 | 平成28年3月末 |
|----------|-----------|------------|---|-----------|-----------|----------|
| | | | | | | |
| 預金等(末残) | 17,512 | 645 | | 342 | 16,867 | 17,170 |
| 貸出金(末残) | 13,686 | 489 | | 312 | 13,197 | 13,374 |
| うち消費者ローン | 4,291 | 33 | △ | 9 | 4,258 | 4,300 |

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高【単体】

（単位：億円）

| | 平成28年12月末 | 平成27年12月末比 | | 平成28年3月末比 | 平成27年12月末 | 平成28年3月末 |
|-------------|-----------|------------|-----|-----------|-----------|----------|
| | | | | | | |
| 個人預かり資産(末残) | 14,633 | 105 | | 239 | 14,528 | 14,394 |
| 個人預金 | 11,028 | △ | 74 | 110 | 11,102 | 10,918 |
| 投資信託 | 793 | △ | 70 | △ | 863 | 837 |
| 保険 | 2,757 | | 261 | 183 | 2,496 | 2,574 |
| 公共債 | 53 | △ | 14 | △ | 67 | 63 |